

米国株式・研究開発リバランスファンド
愛称: THE R&D

追加型投信／海外／株式

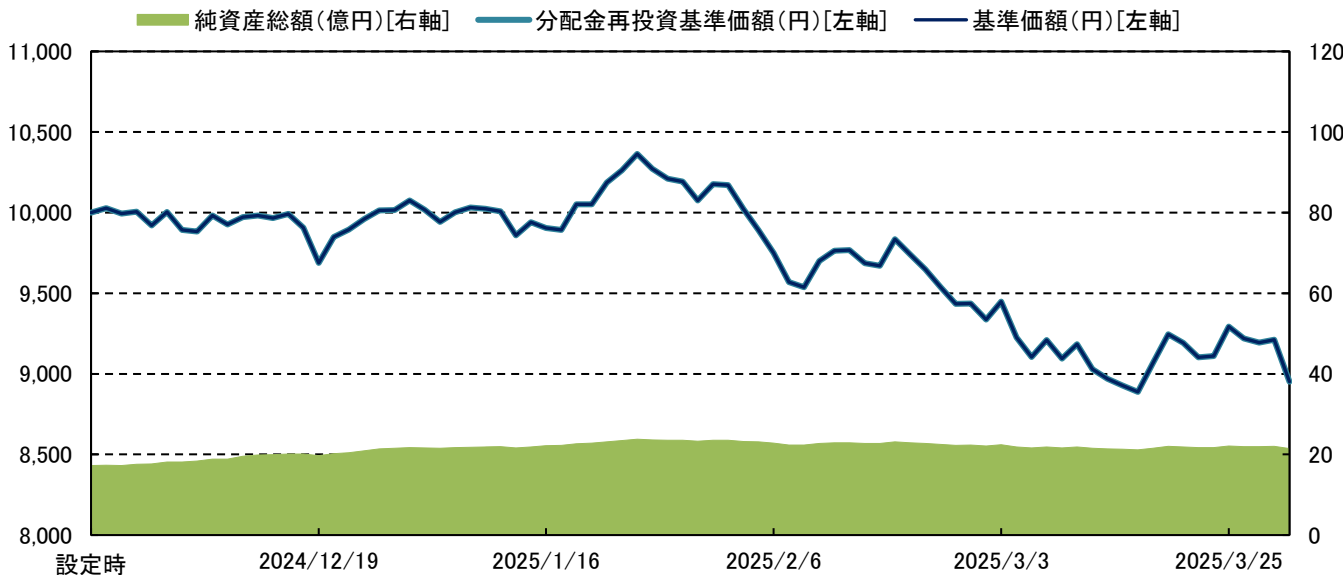
※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2024年11月29日
信託期間	2044年11月29日まで
決算日	11月26日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.573% (税抜 1.43%)
基準価額	8,951円
純資産総額	2,146百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	-4.1%
過去3ヵ月	-10.6%
過去6ヵ月	—
過去1年	—
過去3年	—
設定来	-10.5%

※収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期	2025年11月26日	—
第2期	2026年11月26日	—
第3期	2027年11月26日	—
第4期	2028年11月27日	—
第5期	2029年11月26日	—
第6期	2030年11月26日	—

設定来分配金合計

—

資産配分

株式	98.1%
現金等	1.9%

※ベビーファンドの実質組入比率です。

基準価額変動の要因分析

要因項目	直近1ヵ月の騰落額
基準価額騰落額(分配金込み)	-385円
株価要因	-360円
為替要因	-9円
その他(信託報酬等)	-16円

※上記の要因分析は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額をもとに委託会社が一定の条件にて算出したもので、円貨にて表示しております。

※本資料をご覧くださいにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」の運用概況(2025年3月31日現在)

◆ 資産配分

株式	98.3%
現金等	1.7%

◆ 業種別組入比率

業種	比率
資本財	21.1%
ソフトウェア・サービス	13.0%
ヘルスケア機器・サービス	12.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.5%
素材	10.3%
食品・飲料・タバコ	10.2%
半導体・半導体製造装置	9.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.3%
家庭用品・パーソナル用品	3.8%
合計	98.3%

◆ 組入上位20銘柄

組入銘柄数: 194銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	4.0%
2	TEXTRON INC	資本財	3.4%
3	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	2.8%
4	JUNIPER NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
5	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	食品・飲料・タバコ	2.7%
6	CORTEVA INC	素材	2.7%
7	3M CO	資本財	2.7%
8	MODERNA INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
9	FMC CORP	素材	2.3%
10	QORVO INC	半導体・半導体製造装置	2.3%
11	CUMMINS INC	資本財	2.2%
12	BAXTER INTERNATIONAL INC	ヘルスケア機器・サービス	2.0%
13	INCYTE CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%
14	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	1.9%
15	BOEING CO	資本財	1.9%
16	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	1.9%
17	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	1.8%
18	GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	ヘルスケア機器・サービス	1.8%
19	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	1.8%
20	GENERAL MILLS INC	食品・飲料・タバコ	1.8%

※比率は米国株式・研究開発リバランスマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

 電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

【市況概況】

当月の米国株式市場は下落しました。前半は、2月ISM(米供給管理協会)製造業景況指数が予想以上に低下したこと、トランプ米大統領が政策の大幅修正で米国経済が過渡期にあるとの考えを表明し、米国景気後退への懸念が高まったこと、米国政府が予定通り、鉄鋼・アルミ製品への追加関税を発動したと共に、欧州とカナダが報復関税計画を発表し、貿易摩擦悪化への警戒が強まったこと等から、同市場は下落しました。後半は、2月米小売売上高速報値でコントロールグループ(自動車、ガソリン、外食、建設資材を除く小売売上高)の伸びが市場予想を上回ったと共に、3月米サービス業PMI(購買担当者景気指数)速報値が予想外に上昇し、米国景気悪化への過度な懸念が和らいだこと、3月FOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB(米連邦準備制度理事会)が量的引締めペース減速を決めたこと、トランプ米大統領が予定されている相互関税策には柔軟性があると発言し、貿易戦争激化への警戒が幾らか後退したこと等から、同市場は一時上昇しましたが、米国政府が自動車向けの関税策を発表したこと、2月米コアPCE(個人消費支出)価格指数の伸びが加速したと共に、3月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値の短期・長期期待インフレ率が上方修正され、米国のスタグフレーション懸念が高まったことを受け、下落に転じました。

当月の円・米ドル相場は、米国経済悪化への懸念が高まったこと等から、米ドルは下落しました。

【運用概況】

米国株式・研究開発リバランスマザーファンドを高位に組入れ、同ファンドを通じて米国株式への投資を行いました。マザーファンドにおいては、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、同じ産業グループにおいて企業価値に対する研究開発への支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとする戦略をとるU.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築しました。

当月は、農業用化学品メーカーのFMCコーポレーション、防衛関連メーカーのノースロップ・グラマン等がポートフォリオの収益にプラス寄与しましたが、バイオ医薬品の開発を手掛けるインサイト・コーポレーション、商用車向けエンジンや発電機を扱うカミンズ等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

引続き、米国株式・研究開発リバランスマザーファンドを高位に組入れ、同ファンドを通じて米国株式への投資を行います。マザーファンドにおいては、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、同じ産業グループにおいて企業価値に対する研究開発への支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとする戦略をとるU.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築する方針です。

※市況概況は、当ファンドの基準価額への反映を考慮して1営業日前の情報をもとに作成しております。

※本資料をご覧くださいにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- 米国株式・研究開発リバランスマザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発(以下「R&D」ということがあります。)への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Index(以下「当指数」ということがあります。)の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。

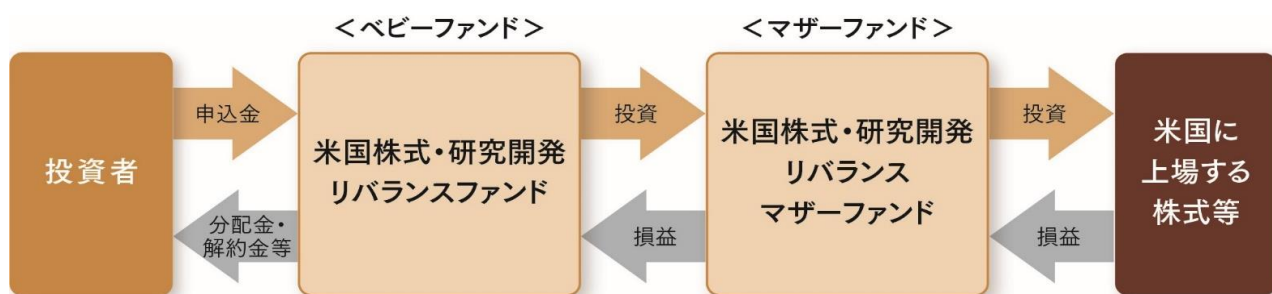
U.S. Innovation Index

- ・ S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ(素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置)に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。
- ・ 同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。

- マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

ファンドは、主として「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行います。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧くださいにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasasset.co.jp/>

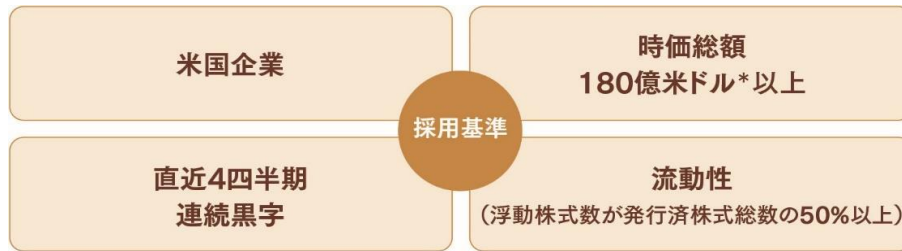
S&P500指数の構成銘柄の中から、「将来の成長を重視」する企業に投資

S&P500指数とは

S&P500指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社の株式で構成される、浮動株調整時価総額加重平均型の株価指数です。
米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、市場動向を表す指標として広く認識されています。
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出ならびに定期的な構成銘柄の見直しや入れ替えを行っています。

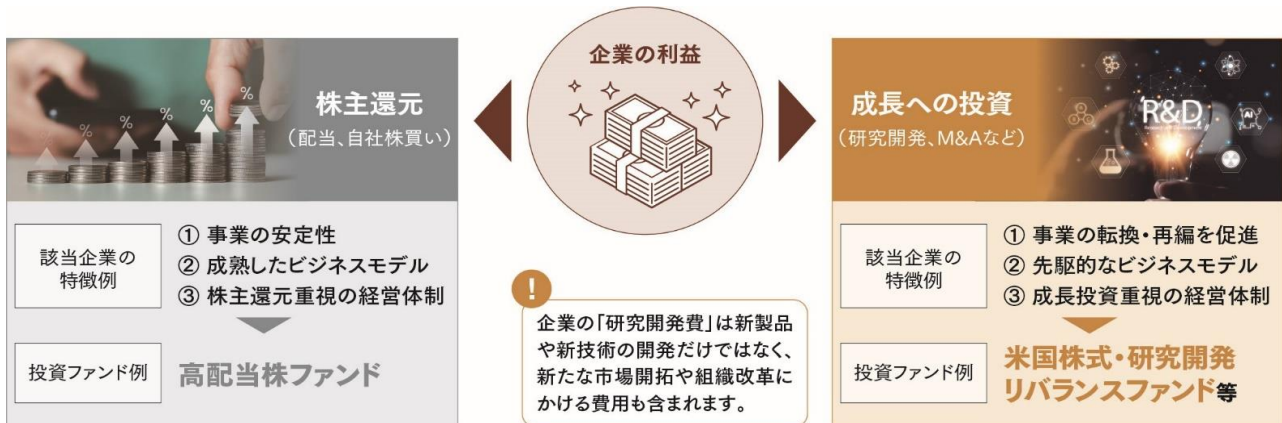
出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよびBloombergの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社



* 約2兆7,439億円(2024年7月末現在、1米ドル=152.44円にて円換算)

企業の利益配分の一例(イメージ)



上記は説明のために簡略化したイメージ図であり、すべてを網羅しているものではありません。

S&P500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧くださいにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの
ポイント

1

割安なステージにある将来のグロース銘柄に投資

- 企業が支出する「研究開発費」に着目し、S&P500指数の構成銘柄の中から成長期待のある銘柄に投資します。
- 「企業価値」に対する「研究開発費」の割合をシグナルとしているため、同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。
- 四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。

ファンドの
ポイント

2

各産業グループ内で銘柄を相対比較し投資比率を決定

- 当指数は世界産業分類基準(GICS)の25産業グループのうち、研究開発を重視する9つの産業グループ*に限定して投資します。例えば、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスやテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの産業グループは、業界における競争力を維持するため、研究開発を重視しています。一方、エネルギー、銀行、公益事業などの産業グループに属する企業は研究開発費が公表されないケースが多く、これらの産業グループの株式は除外します。
 - 当指数は各企業のシグナルに基づき投資比率を決定しますが、産業グループによりシグナルの水準には差があります。
同じ産業グループ内で各企業のシグナルを比較し標準化することにより、特定の産業グループにウェイトが集中することを防ぎます。
- * 投資対象とする産業グループは将来的に追加・削除される可能性があります。

世界産業分類基準(GICS®)は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

U.S. Innovation Indexの知的財産権等の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

U.S. Innovation Index(以下「本指数」)は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S&P®はS&P Global, Inc.またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧くださいにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
信用リスク	有価証券の発行者または金融商品の発行体に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
流動性リスク	市場規模や取引量が小さい場合や市場の混乱、取引規制等のために取引が行えない場合、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切期間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、U.S. Innovation Indexの算出・公表が停止されたとき、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2044年11月29日まで(2024年11月29日設定)
繰上償還	U.S. Innovation Indexの算出・公表が停止された場合には、繰上償還されます。 また、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたととき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	11月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日(土日を除く)の前営業日

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.573% (税抜1.43%) の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
	[運用管理費用(信託報酬)の配分]		(年率・税抜)
	支払先	信託報酬率	対価の内容
	委託会社	0.70%	委託した資金の運用等の対価
	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.03%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	U.S. Innovation Indexの利用料は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は純資産総額に年率0.35% (税抜)を乗じて得た額とします。		
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

〔委託会社〕 ◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

〔受託会社〕 ◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)

〔販売会社〕 ◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

販売会社の名称等

2025年4月1日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商)第3号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長 (登金)第2号	○		○	
明和證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第185号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

